

事業 優先順位		2	細事業:小学校支援教育設備整備事業						整理 番号	04	
目 的		障がいのある児童に適応した支援教育を実施する上に必要とする設備を整備し、もって支援教育の振興に資するため。									
目 標		障がいのある児童に適応した支援教育を実施する上に必要とされる設備を、学校からの要望に基づき適切に整備する。									
事業 実施主体		直 営	事業開始 年 度	昭和47年度以前	根拠 法令						
事業費・財源				平成24年度	比 較	コスト情報・従事職員数 内 訳 参 考				平成24年度	比 較
	事業費 (決算額) (千円)			228			総コスト (千円)			1,815	
	財源内訳	一般財源		228			事業費		228		
		国府支出金		0				人件費		1,587	
		地方債		0				公債費		0	
		その他特定財源		0				一人あたり (円)		16	
				0			世帯あたり (円)		38		
				0			職員数 (人)		0.20		
			0		再任用職員数 (人)			0.00			
	今後の方向性		支援学級及び通級学級について、適切な備品整備を実施する。								
評 価	妥当性	効率性	有効性	対象者	平成24年度新設学級						
	A	A	B								

事業 優先順位		3		細事業: 支援教育就学奨励事業(中)					整理 番号		97			
目的		支援学級への就学の特殊事情をかんがみ、国の補助基準に基づき支援学級に在籍する生徒の保護者に対し補助を行い、もって支援教育の振興を図るため。												
目標		国の補助基準に基づき、支援学級に在籍する生徒の保護者に対し、申請に基づき、適正な補助を実施する。												
事業 実施主体		直 営		事業開始 年 度		昭和47年度以前		根拠 法令		特別支援学校への就学奨励に関する法律				
事業費・財源					平成24年度		比 較				平成24年度		比 較	
	事業費 (決算額) (千円)				595				コスト情報・従事職員数		総コスト (千円)		2,579	
	財源内訳	一般財源				361				内 訳	事業費		595	
		国府支出金				234					人件費		1,984	
		地方債				0					公債費		0	
		その他特定財源				0					一人あたり (円)		23	
						0					世帯あたり (円)		55	
						0				参 考	職員数 (人)		0.25	
						0					再任用職員数 (人)		0.00	
		今後の方向性												
引き続き、保護者に対する経済的負担の軽減と支援教育の振興を図るため、就学に必要な経費の一部を援助する。														
評価	妥当性		効率性		有効性		対象者		支援学級に在籍している生徒の保護者					
	A		A		B									

